

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第45期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 引間 龍治

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440 3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生川 聖一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店  
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,462,544	13,549,789	15,430,669	14,770,050	12,938,963
経常利益 (千円)	627,283	811,355	952,158	615,484	263,734
当期純利益 (千円)	356,483	521,631	535,871	309,290	79,647
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	6,184,452	6,960,622	7,242,371	7,299,996	6,947,352
総資産額 (千円)	10,185,989	10,823,064	11,190,484	10,318,495	8,973,930
1株当たり純資産額 (円)	577.45	649.95	679.81	616.17	604.27
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	11.00	12.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.80	45.75	50.29	26.10	6.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	64.7	70.7	77.4
自己資本利益率 (%)	5.8	7.9	7.5	4.3	1.1
株価収益率 (倍)	11.98	11.30	8.59	11.30	26.96
配当性向 (%)	26.0	21.9	21.9	46.0	144.9
営業活動による キャッシュフロー (千円)	634,063	538,437	481,009	377,753	600,561
投資活動による キャッシュフロー (千円)	117,076	117,536	86,952	179,045	210,046
財務活動による キャッシュフロー (千円)	720,966	853,918	345,320	86,108	362,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,302,859	1,104,914	1,153,651	1,266,250	1,294,248
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	311 〔183〕	319 〔167〕	318 〔192〕	318 〔155〕	318 〔173〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 第41期から第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコアルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡工  
コンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコアルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を  
事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61  
年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始  
いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコアルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西  
軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。  
関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業  
譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を現在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を現在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売とアルミ押出分野で使用されるアルミ合金ビレット等の製造販売を主たる事業としております。

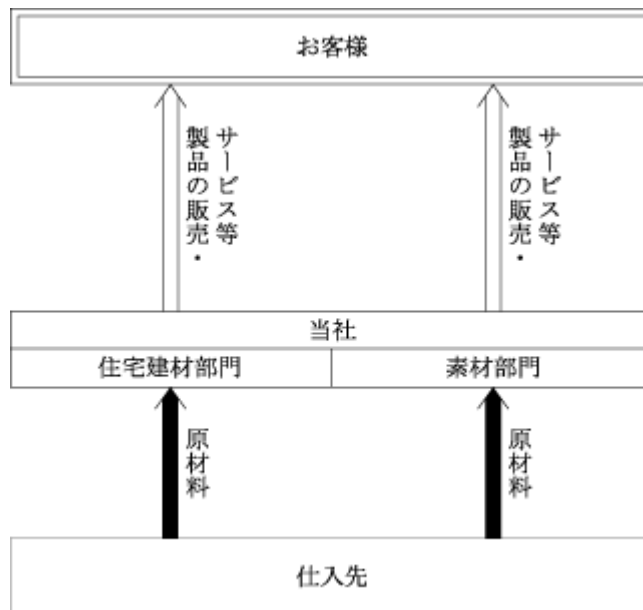
#### 住宅建材部門

当部門においては、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

#### 素材部門

当部門においては、アルミビレット等の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	32.8	当社製品の販売 役員の兼任等... 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 〔173〕	37.11	13.1	4,390,963

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、第3四半期以降、米国を始めとする世界的な景気減速及び金融資本市場の混乱による影響がわが国の実体経済に急速に波及し、企業収益、設備投資、雇用環境、個人消費等が急激な悪化に陥る結果となりました。

そのようななか当社の経営成績は、新設住宅着工戸数の減少の影響による住宅建材受注環境の悪化及びアルミビレット需要の減少を受けて、住宅建材部門、素材部門ともに販売高の減少を余儀なくされました。

その結果、売上高は、住宅建材部門で104億3千7百万円（前年同期比5.5%減）、素材部門で25億1百万円（前年同期比32.9%減）となり、合計で129億3千8百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

利益面につきましては、アルミ地金を始めとする金属原料市況の急落に伴い、棚卸資産評価損1億7千3百万円を売上原価に計上することとなりました。

また、アルミビレット鑄造事業（素材部門）は、急激な受注環境の悪化により、採算性の確保が困難となり、今後一年間は受注回復が困難と認められるため、平成21年6月より1年間、製造及び販売を一時的に休止することとし、これに伴い当社栗東工場の生産設備及び土地について、1億1千9百万円の減損損失を計上いたしました。

その結果、営業利益で2億2千9百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益で2億6千3百万円（前年同期比57.2%減）、当期純利益は7千9百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、12億9千4百万円となり、前期に比し2千7百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円（前期3億7千7百万円）となりました。  
これは、主に売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千万円（前期1億7千9百万円）となりました。  
これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円（前期8千6百万円）となりました。  
これは、主に長期借入金の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	7,481,084	91.9
素材部門	2,356,647	69.0
合計	9,837,731	85.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
素材部門	2,319,920	63.9	59,217	24.6
合計	2,319,920	63.9	59,217	24.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込み生産を行っており受注高及び受注残高はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	10,437,130	94.5
素材部門	2,501,833	67.1
合計	12,938,963	87.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	8,339,976	56.5	7,684,250	59.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディなる開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、その研究開発費は5千6百万円であります。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて13.0%減少し、89億7千3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が売上高の減少に伴い5億9千4百万円減少したこと、棚卸資産が棚卸評価損の計上及び在庫圧縮等により3億5千9百万円減少したこと、減損損失計上に伴い有形固定資産が1億1千9百万円減少したこと、投資有価証券及び関係会社株式の当事業年度末における市場価額が下落したことに伴う3億5千9百万円の減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて32.9%減少し、20億2千6百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が6億2千1百万円減少したこと、有利子負債が長期借入金の返済により1億4千万円減少したこと、設備関係支払手形が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、69億4千7百万円となりました。

これは、主に当期純利益7千9百万円の計上、自己株式の取得9千2百万円を平成20年5月20日に取締役会決議に基づき行ったこと、その他有価証券評価差額金が2億1千万円減少したことによるものであります。



## 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、129億3千8百万円（前期比12.4%減）、販売費及び一般管理費は16億4千6百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億2千9百万円（前期比60.2%減）、経常利益は2億6千3百万円（前期比57.2%減）、当期純利益は7千9百万円（前期比74.2%減）となりました。

売上高の減少の主な理由は、新設住宅着工戸数の減少の影響による住宅建材受注環境の悪化及びアルミビレット需要の減少によるものであります。

また、営業利益、経常利益、当期純利益の減少の主な理由は、売上高の減少に加え、棚卸評価損及び減損損失の計上によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、1億2千8百万円であります。主に、住宅建材部門の生産用金型投資による機械装置4千2百万円、工具、器具及び備品が7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	379,983	100,830	417,094 (8,851)	61,789	959,699	95
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	182,673	26,519	308,332 (14,563)	26,963	544,489	75
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	110,426	17,622	146,322 (10,700)	3,729	278,101	36
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材	住宅用建材 生産設備	315,608	30,300	203,687 (14,867)	2,471	552,067	26
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材	住宅用建材 生産設備等	145,397	1,698	58,894 (5,831)	20	206,010	-
栗東工場 (滋賀県栗東市)	素材	アルミビレ ット生産設 備	-	-	245,497 (11,178)	-	245,497	15

(注) 栗東工場における全てのアルミビレット生産設備及び土地の一部は、減損損失として計上いたしました。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、500株で あります。
計	11,912,515	11,912,515		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円  
資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	63	4	1	1,856	1,943	
所有株式数(単元)		1,382	746	11,668	85	20	9,722	23,623	101,015
所有株式数の割合(%)		5.79	3.14	49.05	0.37	0.08	41.57	100	

(注) 1 自己株式415,453株は「個人その他」に830単元、「単元未満株式の状況」に453株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,740	31.40
三信インターナショナル有限公司	大阪市天王寺区小宮町3番8-803号	711	5.97
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1-30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	516	4.34
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	325	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	221	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	221	1.86
木田 裕介	大阪府豊中市	132	1.11
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	120	1.01
計		6,815	57.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式415千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,396,500	22,793	
単元未満株式	普通株式 101,015		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515		
総株主の議決権		22,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1 1 30	415,000		415,000	3.48
計		415,000		415,000	3.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月19日)での決議状況 (取得期間平成20年5月20日)	350,000	93,100
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	346,000	92,036
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	1,064
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.1	1.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,237	921
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求 による売渡し)				
保有自己株式数	415,453		415,453	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき年間10円(中間配当5円00銭、期末配当5円00銭)としました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	57,496	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	57,485	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	435	558	534	490	295
最低(円)	225	330	405	246	112

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	239	192	198	204	199	199
最低(円)	112	160	172	177	176	176

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		引間 龍治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 加工製品事業部営業部長兼業務部長 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	54
常務取締役	関東工場長 兼東北工場長	高見 秀昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年1月 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 平成11年8月 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 平成12年11月 滋賀工場長 平成14年11月 関東工場長兼東北工場長(現任) 平成17年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	33
常務取締役	建材営業部門 担当兼東京支 店長	松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 関東工場長兼東北工場長 平成12年11月 生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年11月 生産管理部長兼滋賀工場長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年4月 東京支店長兼建材第二営業部長 平成19年9月 建材営業部門担当兼東京支店長 (現任)	(注) 3	37
常務取締役	資材部門担当 兼素材部門担 当	小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 山口工場長 平成16年1月 静岡工場長 平成17年4月 素材営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年7月 資材部門担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年6月 資材部門担当(現任)	(注) 3	45
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成2年4月 同社取締役就任 平成6年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成20年4月 積水ハウス㈱代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注) 3	
取締役	滋賀工場長	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年11月 山口工場長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 滋賀工場長(現任)	(注) 3	23
取締役	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 当社入社 平成13年4月 経理部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	10
取締役	設計技術部長	川原崎 良雄	昭和23年12月31日	昭和53年6月 当社入社 平成15年6月 設計技術部部長 平成19年4月 設計技術部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査室長	清 家 由 和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年4月 品質改善推進室長 平成19年6月 監査室長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	管理部長	生 川 聖 一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 管理部長(現任)	(注) 3	1
監査役		山 本 明	昭和23年6月10日生	平成9年10月 当社入社 平成13年4月 企画管理室長 平成15年6月 取締役就任 企画管理部長 平成17年4月 管理部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注) 4	23
監査役		板 脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 積水ハウス(株)入社 平成10年4月 同社取締役就任 資材部長委嘱 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成14年4月 同社取締役・専務執行役員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 積水ハウス(株)取締役副社長・副社 長執行役員就任 平成18年4月 同社常任監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		高 井 正 志	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 積水化学工業(株)入社 平成10年8月 同社東京総務部長 平成13年6月 同社監査部長 平成14年4月 同社経営監査室長 平成16年6月 同社監査役就任 平成18年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						235

- (注) 1 取締役和田勇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役板脇弘及び高井正志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役山本明の監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された多田宏昭氏  
の補欠として選任されたため、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から多田宏昭氏任期満了期限で  
ある平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役板脇弘及び高井正志の監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月  
期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1 当社は監査役制度採用会社です。
- 2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- 3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。
- 4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。
- 5 取締役10名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。
- 6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。
- 7 監査室を設置し、人員2名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役の内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしております。
- 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。
- 9 当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 10 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役会長兼CEOであり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社に対し行なっております。

同じく、社外監査役である板脇弘氏は同社の監査役であります。

また、社外監査役の高井正志氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行なっております。

#### 会計監査の状況

##### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 石黒 訓(監査法人トーマツ)

業務執行社員 神谷直巳(監査法人トーマツ)

##### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

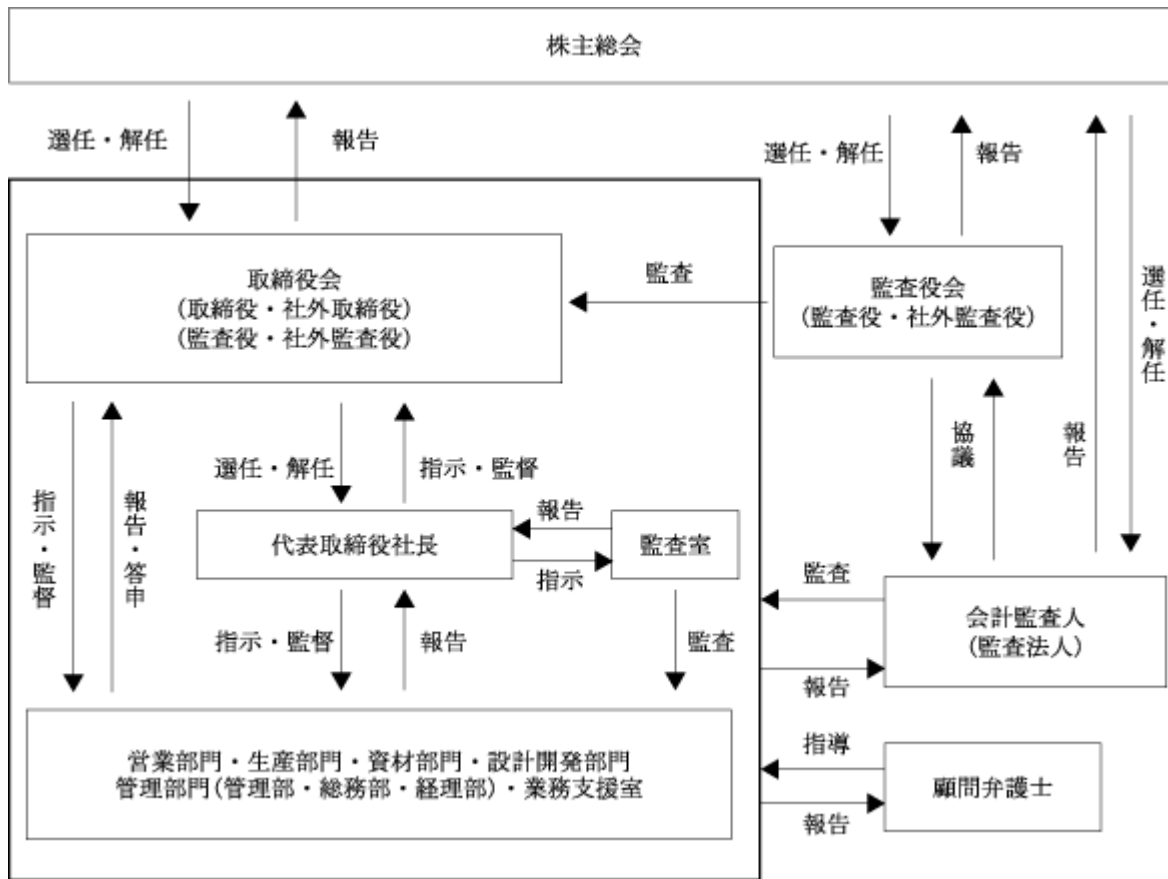
社内取締役に支払った報酬 134,370千円(社外取締役1名は無報酬)

社内監査役に支払った報酬 15,040千円(社外監査役2名は無報酬)

計 149,410千円

(注) 上記のほか使用人兼務取締役5名に対し使用人給与相当額54,716千円を支払っております。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成21年6月25日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

前々事業年度の財務諸表 ネクサス監査法人

みすず監査法人

前事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,250	1,294,248
受取手形	<sup>2</sup> 1,817,068	<sup>2</sup> 1,516,170
売掛金	<sup>2</sup> 1,250,157	<sup>2</sup> 956,595
商品	8,481	-
製品	336,467	-
商品及び製品	-	227,592
仕掛品	39,333	19,136
原材料	740,191	-
貯蔵品	5,994	-
原材料及び貯蔵品	-	524,239
前払費用	18,691	17,604
未収入金	76,773	65,252
繰延税金資産	85,963	145,077
その他	3,345	3,662
貸倒引当金	2,672	2,157
流動資産合計	5,646,047	4,767,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,368,924	<sup>1</sup> 2,352,332
減価償却累計額	1,100,366	1,183,471
建物（純額）	1,268,557	1,168,860
構築物	<sup>1</sup> 408,157	<sup>1</sup> 400,971
減価償却累計額	300,818	314,079
構築物（純額）	107,339	86,892
機械及び装置	1,034,807	1,044,889
減価償却累計額	822,409	870,406
機械及び装置（純額）	212,397	174,482
車両運搬具	31,604	31,004
減価償却累計額	28,233	28,514
車両運搬具（純額）	3,371	2,490
工具、器具及び備品	653,070	727,694
減価償却累計額	551,018	629,289
工具、器具及び備品（純額）	102,052	98,405
土地	<sup>1, 3</sup> 1,558,607	<sup>1, 3</sup> 1,495,482
リース資産	-	757
減価償却累計額	-	757
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	-	268
有形固定資産合計	3,252,326	3,026,881



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	13,771	7,272
電話加入権	0	0
その他	-	1,899
無形固定資産合計	21,648	17,049
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	782,997	515,828
関係会社株式	484,616	392,758
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,278	3,977
長期前払費用	696	640
繰延税金資産	-	128,032
その他	142,631	133,876
貸倒引当金	18,746	12,538
投資その他の資産合計	1,398,472	1,162,574
固定資産合計	4,672,448	4,206,506
資産合計	10,318,495	8,973,930
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	876,614	501,494
買掛金	<sup>2</sup> 925,571	<sup>2</sup> 678,837
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 140,000	<sup>1</sup> 85,000
リース債務	-	1,298
未払金	136,220	97,701
未払費用	49,424	43,937
未払法人税等	108,483	70,102
未払消費税等	21,876	22,960
前受金	10,013	10,193
預り金	32,619	29,962
賞与引当金	145,000	145,000
設備関係支払手形	114,871	6,034
流動負債合計	2,560,693	1,692,522
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 85,000	-
リース債務	-	4,437
長期未払金	74,808	73,730
退職給付引当金	60,889	79,633
繰延税金負債	35,222	-
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 201,883	<sup>3</sup> 176,254
固定負債合計	457,804	334,054
負債合計	3,018,498	2,026,577

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,768	350,768
資本剰余金合計	2,584,553	2,584,553
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,910,000
繰越利益剰余金	445,551	234,115
利益剰余金合計	2,495,720	2,484,284
自己株式	11,693	104,650
株主資本合計	7,228,998	7,124,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,491	53,263
土地再評価差額金	3 86,493	3 123,990
評価・換算差額等合計	70,998	177,253
純資産合計	7,299,996	6,947,352
負債純資産合計	10,318,495	8,973,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	6 14,761,594	6 12,931,629
原材料売上高	8,455	7,333
売上高合計	14,770,050	12,938,963
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	380,441	344,949
当期製品製造原価	11,556,729	9,837,731
当期商品仕入高	918,856	968,466
原材料売上原価	4,637	4,847
原材料評価損	-	139,246
合計	12,860,665	11,295,240
他勘定振替高	2 5,514	2 5,008
商品及び製品期末たな卸高	344,949	227,592
売上原価合計	7 12,510,201	7 11,062,638
<b>売上総利益</b>	2,259,848	1,876,324
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	489,373	457,236
広告宣伝費	1,965	800
役員報酬	153,505	149,410
役員退職慰労引当金繰入額	5,949	-
給料及び手当	463,777	466,357
賞与引当金繰入額	54,541	56,734
退職給付費用	10,818	19,994
法定福利費	75,640	78,555
福利厚生費	6,448	5,441
減価償却費	12,951	12,751
賃借料	121,687	121,341
修繕費	8,684	8,688
消耗品費	12,151	12,326
通信費	10,068	8,970
旅費及び交通費	32,779	30,735
租税公課	26,494	25,616
交際費	17,025	18,551
研究開発費	1 63,975	1 56,680
支払手数料	79,709	84,966
その他	35,932	31,801
販売費及び一般管理費合計	1,683,480	1,646,960
<b>営業利益</b>	576,368	229,364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,390	2,029
受取配当金	6 30,558	6 30,818
仕入割引	17,357	15,037
受取保険料	10,168	-
その他	10,137	7,968
<b>営業外収益合計</b>	<b>70,611</b>	<b>55,853</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,965	4,665
売上割引	10,164	9,481
支払手数料	10,210	6,148
その他	155	1,187
<b>営業外費用合計</b>	<b>31,496</b>	<b>21,483</b>
<b>経常利益</b>	<b>615,484</b>	<b>263,734</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	82	6,723
投資有価証券売却益	-	7,748
固定資産売却益	3 265	3 86
投資事業組合運用益	2,377	388
<b>特別利益合計</b>	<b>2,725</b>	<b>14,946</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	6,990	-
固定資産売却損	4 25	-
固定資産除却損	5 3,103	5 3,745
減損損失	-	8 119,190
<b>特別損失合計</b>	<b>10,119</b>	<b>122,935</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>608,090</b>	<b>155,744</b>
法人税、住民税及び事業税	240,500	179,000
法人税等調整額	58,300	102,903
法人税等合計	298,800	76,096
<b>当期純利益</b>	<b>309,290</b>	<b>79,647</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,967,554	77.6	7,453,435	75.9
外注加工費		216,131	1.9	187,865	1.9
労務費	2	1,755,256	15.2	1,560,101	15.9
経費	3	619,642	5.3	616,132	6.3
当期総製造費用		11,558,585	100.0	9,817,534	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,477		39,333	
期末仕掛品たな卸高		39,333		19,136	
当期製品製造原価		11,556,729		9,837,731	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>アルミビレット ロット別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>その他 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費のうち主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 90,459千円</p> <p>退職給付費用 22,015</p> <p>3 経費のうち主なもの</p> <p>運賃 32,462千円</p> <p>賃借及びリース料 65,205</p> <p>減価償却費 198,296</p> <p>消耗工具器具備品費 58,726</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費のうち主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 88,266千円</p> <p>退職給付費用 39,113</p> <p>3 経費のうち主なもの</p> <p>運賃 19,694千円</p> <p>賃借及びリース料 67,276</p> <p>減価償却費 225,441</p> <p>消耗工具器具備品費 55,046</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160,418	2,160,418
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,785	2,233,785
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	127	350,768
当期変動額		
自己株式の処分	350,640	-
当期変動額合計	350,640	-
当期末残高	350,768	350,768
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,233,912	2,584,553
当期変動額		
自己株式の処分	350,640	-
当期変動額合計	350,640	-
当期末残高	2,584,553	2,584,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,169	340,169
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,310,000	1,710,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	1,710,000	1,910,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	671,282	445,551
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,021	128,580
当期純利益	309,290	79,647
土地再評価差額金の取崩	-	37,496
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	225,731	211,435
当期末残高	445,551	234,115
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,321,451	2,495,720
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,021	128,580
当期純利益	309,290	79,647
土地再評価差額金の取崩	-	37,496
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	174,268	11,435
当期末残高	2,495,720	2,484,284
<b>自己株式</b>		
前期末残高	191,187	11,693
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,855	92,956
自己株式の処分	182,349	-
当期変動額合計	179,494	92,956
当期末残高	11,693	104,650
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,524,595	7,228,998
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,021	128,580
当期純利益	309,290	79,647
土地再評価差額金の取崩	-	37,496
自己株式の取得	2,855	92,956
自己株式の処分	532,990	-
当期変動額合計	704,403	104,392
当期末残高	7,228,998	7,124,606

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	649,234	157,491
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491,742	210,754
<b>当期変動額合計</b>	491,742	210,754
<b>当期末残高</b>	157,491	53,263
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	68,541	86,493
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,035	37,496
<b>当期変動額合計</b>	155,035	37,496
<b>当期末残高</b>	86,493	123,990
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	717,775	70,998
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646,777	248,251
<b>当期変動額合計</b>	646,777	248,251
<b>当期末残高</b>	70,998	177,253
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,242,371	7,299,996
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	135,021	128,580
当期純利益	309,290	79,647
土地再評価差額金の取崩	-	37,496
自己株式の取得	2,855	92,956
自己株式の処分	532,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646,777	248,251
<b>当期変動額合計</b>	57,625	352,643
<b>当期末残高</b>	7,299,996	6,947,352



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	608,090	155,744
減価償却費	211,247	238,192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	6,723
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	40,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	172	18,743
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	112,383	-
受取利息及び受取配当金	32,948	32,847
支払利息	10,965	4,665
固定資産除売却損益（ は益）	240	86
固定資産除却損	3,103	3,745
減損損失	-	119,190
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,748
投資事業組合運用損益（ は益）	2,377	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	6,990	-
売上債権の増減額（ は増加）	68,666	597,724
たな卸資産の増減額（ は増加）	153,401	351,910
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,258	1,724
仕入債務の増減額（ は減少）	121,554	607,194
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,445	1,381
その他の流動負債の増減額（ は減少）	82,698	43,333
長期未払金の増減額（ は減少）	74,808	1,300
その他	1,695	1,968
小計	732,301	788,372
利息及び配当金の受取額	32,948	32,847
利息の支払額	13,338	4,895
法人税等の支払額	374,158	215,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,753	600,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,538	229,113
有形固定資産の売却による収入	745	125
無形固定資産の取得による支出	1,466	1,899
固定資産の除却による支出	-	1,216
投資有価証券の売却による収入	4,475	13,602
関係会社株式の取得による支出	6,688	2,298
長期貸付けによる支出	2,500	-
長期貸付金の回収による収入	2,252	2,301
その他の支出	729	386
その他の収入	406	8,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,045	210,046

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入金の返済による支出	180,000	140,000
配当金の支払額	135,159	128,802
自己株式の処分による収入	532,990	-
自己株式の取得による支出	2,855	92,956
リース債務の返済による支出	-	757
割賦債務の返済による支出	1,084	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,108</b>	<b>362,516</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>112,599</b>	<b>27,998</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,651	1,266,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,250	1,294,248

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 商品(輸入アルミビレット・アルミ新 地金・アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 製品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 製品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 原材料(アルミ型材・アルミ新地金・ アルミ屑) 移動平均法に基づく原価法 原材料(部品) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(住宅用建材他) 先入先出法に基づく原価法 仕掛品(アルミビレット) 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品(燃料他) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(注) 上記における貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ173,113千 円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械及び装置 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,299千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,347千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置につきましては、従来耐用年数を12~13年としていましたが、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より7~12年に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,862千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与の支給見込額を前事業年度まで役員賞与引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員賞与は役員報酬枠内で支給することを決議しております。 これにより、当事業年度では17,350千円を未払金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく退職慰労金要支給額の100%を前事業年度まで役員退職給与引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。 これにより、未支給の金額について当事業年度末では74,808千円を長期未払金として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>キャッシュ・フロー計算書 前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用損益」(当事業年度388千円)は、重要性がない為、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">693,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,559,684</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	建物	693,068千円	構築物	30,989	土地	835,626	合計	1,559,684	長期借入金	225,000千円	<p>1 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">643,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">835,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,505,944</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> </table>	建物	643,687千円	構築物	26,630	土地	835,626	合計	1,505,944	1年内返済予定の 長期借入金	85,000千円
建物	693,068千円																				
構築物	30,989																				
土地	835,626																				
合計	1,559,684																				
長期借入金	225,000千円																				
建物	643,687千円																				
構築物	26,630																				
土地	835,626																				
合計	1,505,944																				
1年内返済予定の 長期借入金	85,000千円																				
<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,522,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">561,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,721</td> </tr> </table>	受取手形	1,522,971千円	売掛金	561,889	買掛金	102,721	<p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,474,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">101,137</td> </tr> </table>	受取手形	1,474,859千円	売掛金	437,541	買掛金	101,137								
受取手形	1,522,971千円																				
売掛金	561,889																				
買掛金	102,721																				
受取手形	1,474,859千円																				
売掛金	437,541																				
買掛金	101,137																				
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">507,702千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	507,702千円	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。</p> <p>再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">453,699千円</td> </tr> </table>	再評価を行った日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	453,699千円												
再評価を行った日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	507,702千円																				
再評価を行った日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	453,699千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、63,975千円であります。</p> <p>2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,514</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,339,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> </tr> </table>	研究開発費	5,345千円	建設仮勘定	169	合計	5,514	車両運搬具	265千円	機械及び装置	25千円	建物	1,185千円	機械及び装置	1,519	車両運搬具	81	工具、器具及び備品	316	合計	3,103	売上高	8,339,976千円	受取配当金	12,507	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、56,680千円であります。</p> <p>2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,684,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,624</td> </tr> </table> <p>7 売上原価に含まれている棚卸評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">173,113千円</td> </tr> </table>	研究開発費	4,866千円	未収入金	142	合計	5,008	車両運搬具	81千円	工具、器具及び備品	5	合計	86	建物	41千円	機械及び装置	253	工具、器具及び備品	156	除却費用	1,216	ソフトウェア	2,079	合計	3,745	売上高	7,684,250千円	受取配当金	12,624		173,113千円
研究開発費	5,345千円																																																						
建設仮勘定	169																																																						
合計	5,514																																																						
車両運搬具	265千円																																																						
機械及び装置	25千円																																																						
建物	1,185千円																																																						
機械及び装置	1,519																																																						
車両運搬具	81																																																						
工具、器具及び備品	316																																																						
合計	3,103																																																						
売上高	8,339,976千円																																																						
受取配当金	12,507																																																						
研究開発費	4,866千円																																																						
未収入金	142																																																						
合計	5,008																																																						
車両運搬具	81千円																																																						
工具、器具及び備品	5																																																						
合計	86																																																						
建物	41千円																																																						
機械及び装置	253																																																						
工具、器具及び備品	156																																																						
除却費用	1,216																																																						
ソフトウェア	2,079																																																						
合計	3,745																																																						
売上高	7,684,250千円																																																						
受取配当金	12,624																																																						
	173,113千円																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">栗東工場 (滋賀県栗東市)</td> <td style="vertical-align: top;">アルミビレット 鋳造事業用資産</td> <td style="vertical-align: top;">土地(工場用地)、建 物、構築物、機械及び装 置、工具、器具及び備 品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">63,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">17,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業部門を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>アルミビレット鋳造事業(素材部門)は、今後1年間は受注回復が困難と認められ、製造及び販売を一時的に休止することの意思決定を行ったことから減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能性の算定</p> <p>栗東工場の生産設備の全てを減損対象とし、工場用地につきましては、建材部門において有効利用が見込める部分を除き、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額で評価し、減損対象といたしました。</p>	場所	用途	種類	栗東工場 (滋賀県栗東市)	アルミビレット 鋳造事業用資産	土地(工場用地)、建 物、構築物、機械及び装 置、工具、器具及び備 品、リース資産	土 地	63,125千円	建 物	17,222	構築物	7,186	機械及び装置	24,930	工具、器具及び備品	989	リース資産	5,735	計	119,190
場所	用途	種類																			
栗東工場 (滋賀県栗東市)	アルミビレット 鋳造事業用資産	土地(工場用地)、建 物、構築物、機械及び装 置、工具、器具及び備 品、リース資産																			
土 地	63,125千円																				
建 物	17,222																				
構築物	7,186																				
機械及び装置	24,930																				
工具、器具及び備品	989																				
リース資産	5,735																				
計	119,190																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,258,916	6,918	1,200,618	65,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,918株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 618株

自己株式の処分による減少 1,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,921	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	71,100	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余 金	71,083	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515			11,912,515

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,216	350,237		415,453

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,237株

平成20年 5月19日開催の当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得  
346,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,083	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	57,496	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余 金	57,485	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。	同左

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="483 450 906 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>57,495</td> <td>16,535</td> <td>40,959</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,860</td> <td>6,438</td> <td>18,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,355</td> <td>22,973</td> <td>59,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1021 906 1126"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 1440 906 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	57,495	16,535	40,959	車両運搬具	24,860	6,438	18,422	合計	82,355	22,973	59,381	1年以内	15,379千円	1年超	44,002	合計	59,381	支払リース料	12,867千円	減価償却費相当額	12,867	<p>以下の記載はリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="933 472 1358 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>57,495</td> <td>26,943</td> <td>30,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,854</td> <td>11,408</td> <td>13,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,349</td> <td>38,351</td> <td>43,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 1010 1353 1115"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 1429 1353 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	57,495	26,943	30,552	車両運搬具	24,854	11,408	13,445	合計	82,349	38,351	43,998	1年以内	15,378千円	1年超	28,619	合計	43,998	支払リース料	15,378千円	減価償却費相当額	15,378
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具・器具及び備品	57,495	16,535	40,959																																																			
車両運搬具	24,860	6,438	18,422																																																			
合計	82,355	22,973	59,381																																																			
1年以内	15,379千円																																																					
1年超	44,002																																																					
合計	59,381																																																					
支払リース料	12,867千円																																																					
減価償却費相当額	12,867																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具・器具及び備品	57,495	26,943	30,552																																																			
車両運搬具	24,854	11,408	13,445																																																			
合計	82,349	38,351	43,998																																																			
1年以内	15,378千円																																																					
1年超	28,619																																																					
合計	43,998																																																					
支払リース料	15,378千円																																																					
減価償却費相当額	15,378																																																					

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	401,177	688,431	287,254	228,119	345,494	117,374
小計	401,177	688,431	287,254	228,119	345,494	117,374
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	534,954	512,837	22,116	708,021	499,935	208,086
小計	534,954	512,837	22,116	708,021	499,935	208,086
合計	936,131	1,201,269	265,137	936,141	845,429	90,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その処理基準は、以下のとおりであります。

時価が簿価の50%以下の銘柄及び時価が簿価の50%超70%以下で市場価格が過去1年間継続してその範囲で推移した銘柄。なお、当事業年度において減損処理を行った投資有価証券はありません。

## (2) 当期中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円) (注1)	4,475	13,602
売却益の合計額(千円) (注2)	2,377	8,136
売却損の合計額(千円)		

(注1) 前事業年度における売却額は、全て投資事業組合に係るものであり、当事業年度における売却額は投資有価証券売却額10,075千円及び投資事業組合売却額3,527千円の合計であります。

(注2) 前事業年度における売却益は、全て投資事業組合に係るものであり、当事業年度における売却益は投資有価証券売却益7,748千円及び投資事業組合運用益388千円の合計であります。

## (3) 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,000	53,000
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	13,344	10,157

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされておりこのようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行なっておりません。</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか、等を重点に置いて行なっております。</p> <p>デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規定に基づき、経理部財務グループが起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告しております。</p>	<p>当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされておりこのようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、投機的な目的でデリバティブ取引は行なっておりません。</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティー(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>なお、当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないよう、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか、等を重点に置いて行なっております。</p> <p>デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱規定に基づき、経理部財務グループが起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。	同左



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として昭和63年 3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年 3月 1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">673,110千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">571,084</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,025</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,136</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,889</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,428千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,594</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,471</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	673,110千円	(2) 年金資産	571,084	(3) 未積立退職給付債務	102,025	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	41,136	(5) 退職給付引当金	60,889	退職給付費用	33,428千円	(1) 勤務費用	40,594	(2) 利息費用	12,471	(3) 数理計算上の差異償却費用	7,949	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	11,688	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として昭和63年 3月31日より退職金支給規定の定年部分の40%部分について適格退職年金制度を採用していましたが平成元年 3月 1日より、適格退職年金制度に全面移行いたしております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">688,566千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">531,367</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">157,198</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,564</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,633</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,082千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,863</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,462</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異償却費用</td> <td style="text-align: right;">15,179</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	688,566千円	(2) 年金資産	531,367	(3) 未積立退職給付債務	157,198	(4) その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異	77,564	(5) 退職給付引当金	79,633	退職給付費用	60,082千円	(1) 勤務費用	42,863	(2) 利息費用	13,462	(3) 数理計算上の差異償却費用	15,179	(4) その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	11,421	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	673,110千円																																																																				
(2) 年金資産	571,084																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	102,025																																																																				
(4) その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識数理計算上の差異	41,136																																																																				
(5) 退職給付引当金	60,889																																																																				
退職給付費用	33,428千円																																																																				
(1) 勤務費用	40,594																																																																				
(2) 利息費用	12,471																																																																				
(3) 数理計算上の差異償却費用	7,949																																																																				
(4) その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
期待運用収益	11,688																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	688,566千円																																																																				
(2) 年金資産	531,367																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	157,198																																																																				
(4) その他の退職給付債務に関する事項																																																																					
未認識数理計算上の差異	77,564																																																																				
(5) 退職給付引当金	79,633																																																																				
退職給付費用	60,082千円																																																																				
(1) 勤務費用	42,863																																																																				
(2) 利息費用	13,462																																																																				
(3) 数理計算上の差異償却費用	15,179																																																																				
(4) その他の退職給付費用に関する事項																																																																					
期待運用収益	11,421																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) その他の退職給付債務等に関する事項																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	58,870千円	賞与引当金	58,870千円
未払事業税	10,768	たな卸資産評価額	70,284
その他	16,325	未払事業税	7,584
合計	85,963	その他	8,338
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	7,588千円	貸倒引当金	5,070千円
長期未払金	30,372	長期未払金	29,844
退職給付引当金	24,721	退職給付引当金	32,331
投資有価証券評価損	17,849	投資有価証券評価損	10,384
その他有価証券評価差額金	107,645	その他有価証券評価差額金	37,448
会員権評価損	12,107	会員権評価損	11,295
その他	9,427	減損損失	22,762
小計	5,579	その他	7,536
評価性引当額	29,643	小計	156,674
合計	35,222	評価性引当額	28,641
繰延税金資産の純額	50,741	合計	128,032
		繰延税金資産の純額	
		273,109	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0
住民税均等割	1.9	住民税均等割	7.5
評価性引当額	4.9	評価性引当額	0.6
その他	1.1	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	31.9 (直接)	兼任2名	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	8,339,976	売掛金 受取手形	561,889 1,522,971
								原材料の仕入(注1)	1,582,195	買掛金	102,721
								自己株式の処分(注2)	532,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2 自己株式処分決議取締役会の前日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

但し、当社の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス(株)	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	32.8 (直接)	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	7,684,250	売掛金 受取手形	437,541 1,474,859
						役員の兼任	原材料の仕入(注1)	1,683,099	買掛金	101,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	616円17銭	604円27銭
1株当たり当期純利益	26円10銭	6円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 1株当たり純資産及び当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,299,996	6,947,352
普通株式に係る純資産額(千円)	7,299,996	6,947,352
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	65	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,847	11,497

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	309,290	79,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,290	79,647
期中平均株式数(千株)	11,849	11,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
積水化学工業(株)	300,000	147,000
双日(株)	758,800	88,779
ザ・パックス(株)	47,300	58,131
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
(株)サクラ	69,000	49,680
(株)立花エレテック	53,900	35,843
エア・ウォーター(株)	37,000	31,894
平和紙業(株)	31,000	16,120
(株)ユーシン	51,000	13,209
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	4,959
その他(4銘柄)	60,460	10,053
計	1,468,880	505,670

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合出資金		
N I F アジア50 A	1	6,112
日台新企業投資	1	4,044
計	2	10,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,368,924	1,730	18,322 (17,222)	2,352,332	1,183,471	84,163	1,168,860
構築物	408,157		7,186 (7,186)	400,971	314,079	13,261	86,892
機械及び装置	1,034,807	42,241	32,159 (24,930)	1,044,889	870,406	54,971	174,482
車両運搬具	31,604		600	31,004	28,514	862	2,490
工具、器具及び 備品	653,070	77,275	2,652 (989)	727,694	629,289	79,756	98,405
土地	1,558,607		63,125 (63,125)	1,495,482			1,495,482
リース資産		6,493	5,735 (5,735)	757	757	757	
建設仮勘定		2,608	2,340	268			268
有形固定資産計	6,055,173	130,348	132,121 (119,190)	6,053,400	3,026,518	233,772	3,026,881
無形固定資産							
借地権	7,877			7,877			7,877
ソフトウェア	20,580		4,198	16,382	9,109	4,420	7,272
電話加入権	0			0			0
その他		1,899		1,899			1,899
無形固定資産計	28,457	1,899	4,198	26,159	9,109	4,420	17,049
長期前払費用	2,021	303	321	2,003	1,362	358	640
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	85,000	2.016	
1年以内に返済予定のリース債務		1,298		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,437		平成22年4月 ~25年8月
その他有利子負債				
合計	225,000	90,735		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,298	1,298	1,298	541

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,418			6,723	14,695
賞与引当金	145,000	145,000	145,000		145,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の6,723千円のうち、6,206千円は債権の回収に伴う取崩額、517千円は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,667
預金の種類	
当座預金	1,207
普通預金	1,287,476
別段預金	1,897
計	1,290,581
合計	1,294,248

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	1,474,859
アルコニックス(株)	21,023
新日軽(株)	15,019
日軽形材(株)	3,362
その他	1,905
合計	1,516,170

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	413,659
" 5月 "	431,058
" 6月 "	367,046
" 7月 "	304,405
合計	1,516,170

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	437,541
昭和電工(株)	140,607
積水ハウスリフォーム(株)	67,576
日軽形材(株)	45,867
旭化成ホームズ(株)	45,168
その他	219,834
合計	956,595

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,250,157	13,585,911	13,879,473	956,595	93.55	29.64

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	104,240
アルミビレット	123,352
合計	227,592

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	8,820
アルミビレット	10,316
合計	19,136

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ型材	124,160
部品	149,670
アルミ屑	103,795
アルミ新地金	134,311
重油他	4,715
その他	7,587
合計	524,239

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	120,232
三井物産メタルズ(株)	99,209
日本板硝子ウィンテック(株)	72,879
アルコニックス(株)	69,265
(株)三ツ星	27,183
その他	112,723
合計	501,494

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	209,163
” 5月 ”	144,397
” 6月 ”	78,099
” 7月 ”	69,833
合計	501,494

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	135,040
積水ハウス(株)	101,137
昭和電工(株)	96,004
三井物産メタルズ(株)	49,521
日本板硝子ウィンテック(株)	38,613
その他	258,519
合計	678,837

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,658,611	3,385,819	3,546,286	2,348,247
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	228,579	108,609	118,156	299,600
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	135,557	57,894	67,740	181,544
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.66	5.03	5.89	15.79

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： <a href="http://www.almetax.co.jp/">http://www.almetax.co.jp/</a> （当会社ホームページ） 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月9日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第45期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第45期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第45期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 直 巳

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。